

陳情第 1 号

陳 情 書

平成30年4月19日



霧島市議会
議長 中村 正人 様

陳情者

住所 鹿児島市名山町9番1号

氏名 鹿児島県商工会連合会

会長 森 義 久

電話番号 099-226-3773

住所 霧島市隼人町内山田1丁目6-65

氏名 霧島市商工会

会長 中村 博 美

電話番号 0995-42-2128

件 名

生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置について

陳情の趣旨

第196回通常国会に提出された「生産性向上特別措置法案」において、中小・小規模事業者の生産性向上を支援するため、市町村から計画認定を受けた設備投資は、特例として、市町村が固定資産税を3年間、ゼロから1/2に軽減できる措置を講じることとしています。さらに、固定資産税をゼロとした市町村の中小・小規模事業者に対して、ものづくり補助金等の優先採択や補助率引上げ（1/2から2/3へ）による重点支援を講じることとしています。

現在、中小・小規模事業者は、人手不足に直面しており、設備投資による生産性向上が必要不可欠であります。

また、特例措置を講じることにより、当市に新たな設備投資が行われることが期待され、当市経済の活性化につながるものとなります。

当市の中小・小規模事業者の生産性向上を力強く後押しし、地元商工業の発展と地域経済活性化を図るため、下記事項を陳情いたします。

記

1. 「生産性向上特別措置法」に基づく「導入促進基本計画」を策定するよう執行部に働きかけること。
2. 上記1に基づき、「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資について固定資産税の特例率をゼロとする条例を制定すること。